

# 覚 書

## ——民法（財産法）教育のあり方について——

坂本 武憲

### 目 次

- 1 はじめに
- 2 人がもつべき最高目標
- 3 これからの民法（財産法）はどうあるべきか
- 4 利益考量論による民法（財産法）教育は適切か
- 5 私見——これからの民法（財産法）の教育方法
- 6 結びに代えて

### 1 はじめに

18世紀に始まりわが国もその体制を受け入れた近代国家の目標は、次第に「豊かな社会」の実現に向けられてきたが、その弊害もこれと併行して増加の一途をたどっている。その最たるものは地球全体の規模で生じ、遠い未来にまで及ぶはずの環境問題であるが、最近では企業の使い勝手を優先した雇用形態などがもたらす「格差社会」や、中央と地方における豊かさの偏在などにも顕著に現れている。これら一連のものは、人間の尊厳という要請に対する根源的な弊害と叫ぶ。もちろん法律学も概していえば「豊かな社会」を実現しようとする法治国家の体制を整えるべく奉仕してきたのであるが、このような害悪に直面して、その果たすべき役割について根本的な再検討が必要なのではないか。ひいてはこれからの時代を担う若者への法学教育のあり方も抜本的に見直すべきではないか。

### 2 人がもつべき最高目標

まず問い直すべきは、人の最高目標のランクに「人は豊かな社会の実現を欲せよ」という命題が置かれうるかであろう。むしろ人にとって最も重要なのは創造的な生き方ではな

いか。より平たくいえば世の中には色々な分野で名人といわれる人がいるが、彼らはなぜ尊ばれるのか。彼らがその道で理想を追求できているからではないだろうか。例えば農業の名人なら、土地を疲弊させることなく多くの収穫をえる、漁業の名人ならあるべき海や魚との付き合い方を守って漁獲する等々であり、このような創造的努力は各人がそれぞれの分野で是非ともなすべきことであろう。

すると人の最高目標の内にあるものとして提示されるべき命題は次のようになろう（以下の二つの命題はカントの行為規範学に関する叙述の中から筆者の判断で民法・財産法に直接関係する部分だけをあえて抽出したものである—なお付言すればカント行為規範学の最高原理は「人間一般が目的それ自体であること」と言い表しうる）。

①「各人は自己の創造的能力の陶冶につき完全性を欲せよ」

②「各人は他の者もこのような完全性をめざす存在であることの尊重を欲せよ」

これらはいかなる時代かを問うことなく、人が最高の目標とすべきことであるが（それゆえア・プリオリな目標であるが）、特に社会的分業（多様な専門的職業の行使）が徹底している現代の社会にあてはめれば、各人は自分が職業としているそれぞれの分野で、創造的能力の完全な発揮を目標として生きるべきだということになる。見方を変えていえば、各人がこのような命題に従って生きられるような社会の実現こそが、人における最高の目標とされるべきなのである。

しかし今の現実はどうか。例えば「豊かな社会」を目指すとどういう因果かはともかく、現在のわが国では農業分野が衰退してゆく現実となるが、にもかかわらずこの目標達成のために実際のところ農業を創造的職業に選ぶ希望の実現が犠牲にされている。これをより一般的に言えば現在の社会状況のなかで豊かさの実現に適合した才能をもつ者は有利に扱われ、その反面で現在の社会状況では豊かさにより奉仕できない才能の持主については、その能力の発揮を制約されて不利な条件での職業行使に甘んじなければならなくされている。またその延長として現在の社会状況では豊かさにより奉仕できない特性の地方（例えば農業に適した地方など）が、創造的に活用されずに衰退するがままにされてゆくことにもなり、その反面では豊かさのために役立つ財貨や資源の野放図な利用がなされ、後世にとって死活的な資源の枯渇や環境問題の出現にまで至っているのである。

このように、現代に出来している異常な事象のいくつかを見ただけでも、それらは「豊かな社会」の実現をその資格のない最高目標としてきた現実により来るところの、根源的弊害であることが分かる。むしろ現代において実現すべき最高の目標は、「各人が自己の

創造的能力を発揮して職業を営める社会」におかれるべきであり、我々の行為規範（法・道徳）もかかる目標の下に形作られなければならない。そしてそのうえでこの最高目標が許容する限度において豊かさが目指されるべきである。

### 3 これからの民法（財産法）はどうあるべきか

社会的分業を基盤として成立する近代社会にあって、法が財産に関する諸権利を用意するために直面する主要な課題は、各人が自己のイニシアチブで財貨（特に土地）を有効に利用しようとする諸権利の体系化にある。この役割を担うのが民法（財産法）であるが、やはりこれまでは「豊かな社会」の目標に仕える仕方での規律がなされてきた。まずその状況から説明したい。

もし土地を含む財貨を専用する制度がなければ、結局のところ力の強い者がそれを恣意的に用いる自由を謳歌して、他の者はそれだけ不自由となるから、前述した最高目標の達成のためにも所有権の制度は確かに必要である。しかし社会的分業が徹底している現代社会では、財貨を各人が自己のイニシアチブでできるだけ有効に利用することが承認されるべきであるのに、所有権者だけが彼のイニシアチブでそのような利用をなしうるとすると、財貨の所有権を取得しうる者だけに創造的職業の行使可能性を限定することになり、妥当な解決ではない。そこで例えば土地賃借人にも自己のイニシアチブで建物を建築したり自己の営業にそれを利用したりする権利が認められてきた。しかしこれまでのわが国の民法学では、一方で土地所有権を土地に対する絶対的支配権とすることにより、所有権者が土地利用のイニシアチブを留保して賃借人にはほとんど占有する以外の権能を認めない賃借もできるとの前提に立ちながら、しかし賃借人という経済的弱者を保護するため特別法により、賃借人にそのイニシアチブで賃借土地を利用する権利が与えられていると説明するのが一般である。また雇用契約においても、使用者は自己所有の工場を用いて事業をなすのであるから、人を雇って事業を営む場合にも、工場所有者（絶対的支配者）たる使用者の意思が絶対であり、この者の思い通りに雇用契約の内容を決定できるとの理論的前提に立ちながら、しかし特に経済的弱者を保護するため特別法である労働法は一定限度を超えた被用者に不利な内容の契約を無効とするなどがいわれる。ここでは所有権の絶対と経済的弱者の保護という互いに相容れない理論が名目的に使われ、それ以上にこの二つの理論の思想的統一がはかられていないが、これこそ正に法律学にあってはならない思想的裏

付けを欠いた妥協的解決の典型であろう。というのも、およそ法律学が、ある場合の解決を導く理論と他の場合の解決を導く理論とが相容れない状況を容認すれば、ある場合にはこれを正しいといい他の場合にはそれと矛盾するあれを正しいとするいわば規則の任意的な使い分けがなされることになり、学問の信頼性を損なう自殺行為となるからである。しかし「豊かな社会」の実現を目標とする法律学なら（換言すれば「豊かな社会」実現の手段として自らを位置付ける法律学）なら、一方で所有権者に利己心に基づく恣意的なまでの財貨の利用を認めながら、他方でその財貨を利用した事業に労働力として奉仕する被用者に対し、住居を与えある水準での生活を保障するために譲歩する解決は、豊かな社会の目標に沿うものだから、思想的に矛盾していても望ましい妥協として容認するだろう。実際このようにして、経済的強者に弱者が依存して生きるという現代社会の冷厳な構図も築かれてきたのである。

人のあるべき生き方を定める行為規範（道徳・法律）の学を、「豊かな社会」実現の手段と位置付けることは、人そのものを「豊かな社会」実現の手段とみなす最大の愚挙である。人はこの目標に沿う妥協的規則の適用に従って否応なく生きなければならないからである。そうではなく、この学問は人が目指すべき生き方を最高目標として（他の何ものにも依拠しない自己完結的な思想として）提示する役割をもたなければならない。すると民法（財産法）も、時代を問うことなく人の最高目標となる「創造的能力の陶冶」をまず社会的分業が徹底した現代にあてはめて、「各人が自己の創造的能力を発揮して職業を営める社会の実現」という目標を論理的に（演繹的に）導き、更にこの目標を各々の法的論点に関して展開した（演繹的に導出した）規則を提示してゆくことが課題となる。こうして提示される民法上の規則は、決して今の目標の手段なのではない。そうではなく、目標それ自体をより詳細に（演繹的に）展開して示された規則であるから、現前の世界のために規則の形式で体系的に提示された最高目標そのもののなのである<sup>1)</sup>。

こうして最高目標を展開した規則の一環として打ち立てられる民法（財産法）では、当然ながら互いに矛盾する理論に基づく妥協的解決が正しいとされることはありえない。なぜなら、このような民法（財産法）には思想の一貫性をそのために犠牲として妥協を図るべき目標がないからであり、同じことになるがそれは現前の世界のために論理的に展開された「創造的能力の陶冶」という最高目標それ自体でなければならないからである。

では、このような民法を対象とする民法学は、先の賃貸借や雇用契約に関する現在の解決をどのように説明するのか。既にわが国の母国フランスでは、新たな所有権理論の構

築を通じておおよそ以下のように説明される。社会的分業が徹底した現代では、各人が創造的に職業を営むために、財貨を自己のイニシアチブで利用するのを認めあわなければならない。しかし所有権を物自体に対する絶対的支配権とする従来の所有権理論は、所有権を取得する資力ある者だけに自己のイニシアチブによる財貨（特に土地）の利用を認めることになるから、「各人が自己の創造的能力を発揮して職業を営める社会の実現」という目標に矛盾し、正しくない。むしろこのような最高目標から導出される理論によると、土地を含む財貨自体は社会全体に帰属しており、ただ財貨の有用性だけを排他的に使用収益できるように、法が用意している権能・権限が所有権だと考えるべきである。すると物（財貨）自体は社会全体に帰属し所有権者の支配下にあるのではないから、賃貸借契約にあっても貸主（所有権者）が物自体（自己の支配物）を借主に貸すということはありません、貸主（所有権者）は物を排他的に利用するために法により与えられている権能・権限の一部を貸す（分割・委譲する）ことになる。それゆえこのような内容の契約となる賃貸借にあって、建物建築や事業のために土地所有権の権能・権限の一部を委譲するという場合には、借主がそのイニシアチブと計算で物を利用しうる内容において契約しなければならない（所有権者は自分がその権限・権能により独立した利用を尊重されていたのと同様にその借主がそのように利用することを尊重する内容で契約しなければならない）ことになるが、契約自由の原則によっではそのような内容の賃貸借契約となる保障がないので、所有権は物自体に対する支配権ではなく前述の権能・権限にすぎないという公序に属する理論をこの分野で貫徹するために、立法権者は法の授權に基づいて運用準則としての個別立法（大部分は強行規定である）をなすこととした。この説明にあっては所有権理論と個別立法による規律とはなんら矛盾していない。それどころか後者を論理的な整合性によって（演繹によって）前者から導いているというべきである（以上の点につき拙稿「フランスにおける建築請負契約と所有権」（三）（四）（五）（六）専修法学論集 100 号、103 号、104 号、106 号掲載参照）。

今述べた新たな所有権理論に依拠するならば、これと雇用契約の関係もほぼ同様に説明しうる。「各人が自己の創造的能力を発揮して職業を営める社会の実現」という最高目標からいって、使用者は自己所有の工場を用いて事業をなすのであるから、人を雇って事業に従事させる場合にも、工場所有者（絶対的支配者）である使用者は自分の思い通りに雇用契約の内容を決定できるとする理論は正しくない。各人がそれを手段として自己の創造的能力に基づく職業行使に努めるべき財貨が、所有権者ではなく社会全体に帰属している

とする前述の前提からは、人一般にそのような有用性をもつ財貨の利用についてその有用性を生かす排他的権能・権限だけが所有権者に与えられているとの制約が課されて当然である。それゆえこの者が雇用契約をなす場合にも、自分の思い通りに契約することは許されず、財貨が人一般に対してもつ有用性を生かす仕方では排他的権能・権限を行使しなければならない以上は、使用者（工場所有権者）は被用者がその創造性を発揮して職業行使できる制約のなかで、被用者の力を借りた財貨の利用をなすべきである（フランス労働法における *entreprise* の理論）。やはりこの帰結も、所有権は物自体に対する絶対的支配権ではなく、財貨（物）が人一般に対してもつ有用性だけの排他的利用権能・権限であるとする理論から、演繹的に導きうるものである。

かくして、「豊かな社会」という目標から解放された民法（財産法）は、このような仕方では自己完結的な思想体系として確立されるべきことになるが、かかる経験的目標の手段たる地位からの救出こそ、今日の法律学が—とりわけ民法学が—是非とも成し遂げなければならない課題であり、これなくしては現代社会に内在する前述の根源的弊害はなくなり、むしろ不可避の害悪として姿や形を変えながら広く深く充満してゆくことになるだろう。

注1）ここで問題となるのは、我々が一方ではいかなる時代や共同社会でも実現されるべき最高目標（ア・プリオリな目標）をもちながら、他方において現前する世界（共同社会）が内包する法的論点を選定しかつより普遍的なものからより特殊なものへと振り分けつつ、それらの各論点に対して前述の最高目標がもつべき固有の意味を演繹的推論（特殊なものをより普遍的なものによって判断する仕方—単なる分析的判断・同義反復ではない）によって順次に導出・展開することにより、自己完結的な（自立した）一つの思想としての法体系を確立して—演繹という関係で結ばれる自立した思想としての法体系を組み立てて—、それにより各人の行為を規律する「自由の能力」が存在しないのかということである。この証明をその限界にまで押し進めた哲学者カントによると、かかる「自由の能力」に関する証明が辿りつけるのはその蓋然性（ないとはいえない）までで、その可能性（ありうる）までには原理的に到達できないから、自由の可能性は蓋然性までの証明を信じてなす果敢な実践により、我々が現にそれを実現する以外には証明できないとされる（以上の点につき拙稿「意思自律の原則についての一考察」星野英一先生古稀記念祝賀論文集『日本民法学の形成と課題（上）』所収、「序説・カント哲学における法と権利」山畠・五十嵐・藪先生古稀記念論文集『民法学と比較法学の諸相Ⅲ』所収参

照)。それゆえ現代において、「豊かな社会」という経験的目標が及ぼしてくる束縛を脱して、新たな法体系を確立するためには、今述べた果敢な実践をどうしても決断しなければならないことになる。もちろん、現代においてもこうして確立されるべき法体系はおよそ存在する共同社会に対して同一なものではなく、それぞれの共同社会がもつ法的論点との関係で様々に展開された多様な法体系が存在することになろう。そしてこれら法体系は、それらが共通の（ア・プリオリな）最高目標から多様に展開されたそれぞれに自己完結的な思想として共存すべきである。そうではなく例えば「豊かさ」の目標がそれに奉仕する拘束的な法体系を確立させることにより、現代における多様な共同社会がこの目標に束縛され序列化されるなどの事態は絶対に回避されるべきである。同様に我々がもつ法の歴史にあっても、時代を問うことのない（ア・プリオリな）最高目標からそれぞれの時代がもつ法的論点に応じて多様に展開される経過として、各々の時代が有する自己完結的な法体系の時間における並存だけが目指されるべきである。そうではなく法の歴史がある経験的目標へと進む発展段階としてあることになれば、我々が有する貴重な時代がその目標に束縛された手段と化す悲劇—現代におけるが如く—をみることになるであろう。

かくして、前述した「創造的能力の陶冶」というア・プリオリな目標は、いつの時代にもどんな共同社会にも同一な経験的内容として示しうるものではなく、むしろそれぞれの時代や共同社会においてそれがもつ異なった意義が演繹的に探究されるべきである（換言すればこのア・プリオリな目標は各々の時代や共同社会にふさわしいそれぞれに異なる規則・行為規範をそこから導出しようような目標なのである）。それゆえまた、我々が現前の世界のために演繹的に導出するかかる規則は、何かの経験的目標を達成するための手段なのではなく、むしろそれによって生きることにより、どんな経験的未来が到来しようとも、守り通さなければならない絶対的規則としてあることになる。というのも、自由とはこのような規則に従って生きることにより初めて実現できるものであり、反対に我々が「豊かさ」という経験的目標を目指してうまく生きようと欲するならば、結局のところ自己の自由を最も束縛する力となるこの目標に拘束されて生きたという冷徹な結果に行き着くだけだからである。

#### 4 利益考量論による民法（財産法）教育は適切か

民法（財産法）教育の指針とされてきたものに、星野英一教授が提唱した利益考量論がある。この学者は、具体的事件に対しての法解釈（価値判断）の決め手を、今日において

どのような価値をどのように実現し、どのような利益をどのように保護すべきかという判断—「利益考量」のプロセスを経ての高次の基準（価値）による価値判断—to求めながら、こういつている。「論理的に可能な解釈がいくつか存在するとき、どれをとるかは、どれをとったときに生ずる法律効果を妥当と考えるかの問題である。そして妥当と考える解釈を導くべき法の理解を、法の趣旨・目的と呼ぶのであって、法の趣旨・目的が客観的に認識されてこれに従った解釈がなされるのではない。法の趣旨・目的を云々するのは、その意味においては、いわば説明ないしは説得の方法にすぎないのである」（星野「民法解釈論序説」民法論集第1巻 26 頁）。そして利益の比較に基づく判断にはより高次の基準（価値）が必要であるから、一方で最も根本的・高次の価値を追求し、他方でごく具体的な価値（判断命題）を把握し、両方からおし進めて価値（判断命題）のヒエラルヒアを構築するのが今後の課題であるとする（星野・前掲書 13、31、44 頁、同「民法の解釈をめぐる論争についての中間的覚書」民法論集第7巻 90 頁など）。

もちろんこの解釈理論は多くの有益な指摘を含むが、ここで検討すべきことはこうなろう。「これからの課題である、『豊かな社会』という目標から解放された一人が目指すべき最高目標を体系的に示す自己完結的な思想の一環としての—民法（財産法）を学生に教えるために、この利益考量論は適切であるか」。残念ながら、答えは消極的たらざるをえない。

この理論は次の点において、人がめざすべき最高目標を財産法上の諸論点との関係で体系的に展開することにより、遵守されるべき実践的規則を詳細に示すための民法（財産法）とは本質的に相容れないものである。①法の解釈とは妥当と考える法律効果を導くためになされるべきものとして、それに手段たる地位だけを認める点、②法の趣旨・目的から導出されるのではない価値のヒエラルヒアを構築しようとする点。というのも、法の目的や趣旨から導出されるのではない「妥当な価値のヒエラルヒア」は、「豊かな社会」の目標と同質の経験的な目標とならざるをえず、民法（財産法）もそれを実現する手段たる地位に甘んずべきことになるからである。従っておそらくかかる地位におかれる民法（財産法）の解釈にあっては、互いに相容れない理論であっても、それが仕える目標によって妥協する必要があるとせざるをえず、その結果としてある場合にはこれが正しいといい、他の場合にはそれと思想的に矛盾・対立するあれが正しいと理論付けることにより、その信頼性を損なうことになるだろう。



## 5 私見——これからの民法（財産法）の教育方法

むしろこれからの民法（財産法）教育にあつては、これを思想的体系において理解させることが大切であり、このような思想的体系が確立されて初めて、それに従って「妥当な価値のヒエラルヒア」が導かれるとの位置付けをすべきである。またこれと併行して、これからの民法（財産法）教育では、互いに相容れない内容の理論をそのままに、曖昧な妥協において教えることを極力回避すべきである。そうではなく、その矛盾・対立を理論的に（真の意味での弁証論によって）克服しようとするのが正しい民法解釈へと導く原動力であり、また経験的目標の手段ではなくして人が目指すべき最高目標の一環をなすべき民法（財産法）の確立に寄与する推進力となると教えるべきである。というのも、民法解釈から引き出される諸々の規則が内容的に矛盾・対立しているときこそ、それらが経験的目標のために妥協させられて機能してはいないかを確かめるべき機会であり、そしてその考察こそが人の最高目標から正しく導かれる規則への変更をもたらす力となるのだからである。以上のことは、先に述べた所有権理論に対して賃貸借契約や雇用契約の理論がいかなる関係に立つかに関する母国フランスでの理解が、明確に教えるところである。

特にこれからの民法（財産法）教育において大切なのは、法人の位置付けであろう。ここでも、「各人（各自然人）が自己の創造的能力を発揮して職業を営める社会の実現」が民法（財産法）を導く最高目標なのであるから、法人は自然人がこのような仕方では職業を営めるようにサポートすべき存在なのであって、それを圧迫するような活動は認められないとする原則が明確に教えられるべきである。そしてその面からの法人活動の規制のあり方について考える力が養われるべきである。そうでなければ、法人は「豊かな社会」という目標—今や人が創造的に生きる自由の束縛となるという役割をしている—のために自然人を奉仕させる社会機構と化して、次第に現代の主要な桎梏のごとき相貌を帯びつつ、自然人の創造性ある生き方を決定的に妨げる方向へと、ますます進んでゆくのではないか。

我々の現前にある現象的世界は、その強烈な力を及ぼして「豊かな社会」という経験的目標を我々がもつ最高の目標にさせようと仕向けてきた。しかし、もしこのような力に負け続けていれば、この目標に手段として仕える行為規範（法・道徳）に従って否応なく生きなければならなくなるから、その帰結として人がこの目標の手段と扱われ続けることになり、そのことに起因する根本的害悪が広く深く我々の社会に浸透し続けてゆくことにな

る。誰でもが肯定するごとく、人にとって最も大切なのは「創造的能力の陶冶」なのであるから社会的分業が徹底した現在の社会にあって、「各人が自己の創造的能力を発揮して職業を営める社会の実現」こそが民法（財産法）での最高目標とされるべきであり、それゆえこの法律の体系もそこから導きだされるべきである。そしておそらくこのような目標が達成されるに応じて、最初に述べた資源枯渇・環境問題などの現代における根本的弊害もなくなるであろう<sup>2)</sup>。

もちろん、「豊かな社会」の目標が形成させてきた手段としての民法（財産法）を脱して、新しい目標自体の一環をなす実践的規則たる法律を創出する努力も、それによって新しい社会を築く努力も、辛く長い「産みの苦しみ」に服するであろうが、これだけが民法（財産法）を経験的目標の手段たる地位から脱しさせ、自己完結的な最高目標としての地位に就かせる唯一の道であることも疑いない。それゆえ、これからの時代を担う若者には、論理学や自由に関する哲学などの教育を充実させるとともに、思想的体系の一環としてこの法律を教えてゆく努力が是非とも要請されるであろう。

注2) 現代の状況を素直に評価すれば、現前する経験的世界が我々による創造の手段としてあるのではなく、大量消費の対象とされており、その帰結として我々は、「創造的能力の陶冶」という人間がもつべき喜びを放棄させられて、代わりに大量消費という快楽をあてがわれているにすぎないのが実相ということになる。

## 6 結びに代えて

最初にあげた命題—①「各人は自己の創造的能力の陶冶につき完全性を欲せよ」②「各人は他の者もこのような完全性をめざす存在であることの尊重を欲せよ」—が、いつの時代にも最高目標とされなければならないという意味は、我々は常に現前にある現象的世界において各人が創造的能力を陶冶して生きるためにどのような実践的規則（法・道徳）が確立されるべきか思惟し、実際にそのように生きうるような体制（豊かさを実現する体制ではなく）を築いてゆき続けなければならない最優先課題を背負っているということである。それゆえにこそ現代の民法（財産法）にとって、各人が自己のイニシアチブで財貨（特に土地）を有効に利用しうるような諸権利の体系化が最高の使命として課されるのであるが、これからの時代を担う若者にはこのような事情をきっちりと教えて、現前の世界

がどのように変化しようとも今述べた課題を忘れないようにさせる必要がある。

だが同時に他方では、次のようなカントの教えも忘れさせるべきではない。それは、自由が時代を超えて（無限に）追求されるべき目標にだけ仕えるものである以上、自由の実践的規則は性急に目標の実現を求めようとする意識によっては決して認識されえないということである。このような意識（それが主観的には正義の実現を希求していようとも）は必ず経験的内容において一様な社会の実現という方向での何らかの目標に誘われており、それゆえ自由のための規則ではなく、誘われているかかる経験的目標に奉仕する規則をしか認識させないであろう。特に社会主義の崩壊に直面した現代の我々には、自由が性急な目標の実現を求める意識に無縁なものであること、従って自由のための規則が知りたければ我々を無限の進行において自由へと導こうとする意識（実践的に存在することが要請される意識）に依拠して、その時代や共同社会にふさわしい自由のためのそれぞれに異なった規則・行為規範を見出そうとする努力の継続によるほかない—現前の世界の規律は必ずかかる意識が無限の進行において目指す努力の正に一環としてなされなければならない（もちろんこのような意識が現前の世界に対して示す正しい法原則は速やかに強制による実現のための法的措置を必要とすることというまでもあるまい）—という不可避免的な事情も、受け容れなければならない大切な実践的真理なのである（以上の点につき拙稿「環境問題が要請する行為規範学革新の方向性」矢澤ほか編『環境法の諸相』専大出版局所収参照）。

（さかもと たけのり 専修大学法学部教授）